

な が た  
永田 ゆづる 県政ニュース  
vol.03令和6年(2024)1月  
発行 奈良県議会議員 永田ゆづる  
奈良市登大路町30(県議会控室)

Nara Prefectural Administration News

## プロフィール

- 早稲田大学 商学部 卒業
- 元NHK報道記者 奈良・仙台・東京社会部(皇室・警視庁担当)

## その他の活動(所属)

総務警察委員会/観光振興対策・地域公共交通対策等特別委員会 副委員長  
議会改革推進会議/リニア中央新幹線建設促進議連/京奈和自動車道建設促進議連  
がん対策推進議連/殺処分ゼロをめざす議連/森林・林業・林産業活性化促進議連

## ご挨拶

新年早々、痛ましく衝撃的

なニュースが相次いでいます。

元日には能登半島地震が発生し、甚大な被害もたらされました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された

方々に心からお見舞いを申し上げます。連日、災害関連死を含めた死亡者の増加を伝える報道に接し、改めて災害への備えの重要性を感じるとともに、

県議会の一員としてその職責を果たさなければならぬという思いを強くしております。

さて、奈良県議会の12月議会は、燃料費等の物価高騰に対応するための費用などとして、およそ207億円の補正予算が可決され、12月15日に閉会しました。

12月議会では、関西広域連合への全面加入の是非も大きなテーマとなりました。これまでは部分参加にとどまっていたのですが、全面加入に伴うデメリットよりも、産業の活性化等につながるなどのメリットが大きいと考え、

議決の際には起立して賛成しました。議案は可決され、ことし4月にも関西広域連合への全面加入が実現する見通しです。

## 12月議会 総務警察委員会における質問

## 質問①

災害時の帰宅困難者  
対策について永田  
質問

南海トラフの巨大地震等、大規模な災害が発生した際には公共交通機関が動かなくなり、多くの人たちが帰宅困難者になる。大阪に通う奈良県民は15万5000人にのぼるなど、奈良県の人口の14%が関西各県に通勤・通学していて、滋賀県の7%、和歌山県の4%と比べてもその割合は特に多い。鉄道が動かない際には、帰宅困難者をバスで搬送することが有効となるものの、現在、奈良県と県内のバス事業者との間で結んでいる協定では、災害時の帰宅困難者の搬送を想定したものとはなっていない。災害に事前に備えるべく、協定の内容を工夫すべきだと考えるがどうか。

県の  
答弁

現在の協定では、災害対応の支援に必要な人員を搬送することは想定しているものの帰宅困難者についての文言はない。重要な課題と認識しているので、帰宅困難者対策を協定の中で取り組むべき項目に加えることを検討していきたい。

今後の  
方向

日中の災害発生を想定し、帰宅困難者が速やかに自宅に移動できる環境を整えるべく働きかけを強めていきます。

また、能登半島地震を受けて、南海トラフの巨大地震に加えて奈良盆地東縁断層帯地震(震度7・死者約5200人・全壊住宅約12万棟と想定)への備えをさらに進めなければなりません。奈良県内で新耐震基準を満たしていない住宅は約7万戸と推計されているほか、能登半島地震では孤立集落が多く発生し、支援の遅れが指摘されています。こうした課題を踏まえ、事前の備えが整うことを目指して委員会等で質問を重ねていきます。



委員会質問の録画▶



質問②

# 物価高対策について



永田  
質問

物価高対策として、奈良県は10月2日から31日までの間、民間企業で働く県民を対象にした「働く人応援クーポン」の募集を行っていた。

「PayPayアプリ」で1万円分の電子クーポンを購入すると1万5000円分の買い物ができるもので、最大で15万口の発行が可能だった。クーポンを利用した年代含め、政策の結果と受け止めを教えてください。

泉の  
答弁

募集に対して13万4000口あまりと9割の応募があった。利用者の割合は40代や50代が多く、20代や30代はその半数に満たなかった。

再質問  
提案

このクーポンは物価高対策として発行されているもので、比較的所得が低いとされる若い世代に使用してもらうことが政策の目的を達成するために重要と考える。若い世代にも利用してもらえるよう広報のあり方を工夫してほしい。

また、電子クーポンがどのように利用されたのかを分析することは、今後さまざまな政策を進めていく上で重要となる。限られた税金を有効に活用するためにも、このデータを部署を横断する形でいかしてほしい。



## 観光振興対策の特別委員会



発言

### 県内消費増に向けて

委員会質問の録画

奈良県では宿泊者数が全国最低水準で、県内消費額が小さいという課題がある。文化財や伝統行事など、“奈良らしさ”をいかす観光政策に加え、音楽関係・アーティストのライブを増やすなど、全国から“追っかけ”を呼び込むことも重要となる。「奈良を潤う街」にするため以下の2点について考慮・検討してほしい。

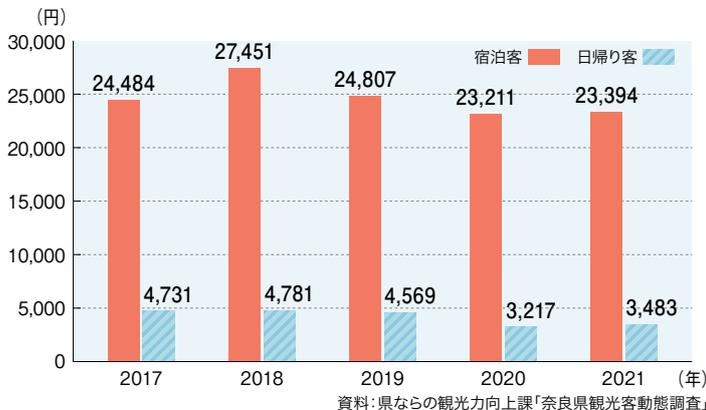
提案①

奈良県内で開催される音楽・アーティストのライブの実績など、他府県と比べたデータがなく現状把握ができていないと難しい。県内消費を伸ばすためにも、現状を探してほしい。

提案②

ライブなどの施設として奈良市の「なら100年会館」と橿原市の「奈良県文化会館」の2つが主に利用されている。ライブやそれに伴う誘客を増やすためにも、音楽ホールの収容人数や音響、機材搬入の方法など、アーティストの視点や意見をぜひ取り入れたものにしてほしい。

### 観光消費額 1人あたりの推移



報告

## リニア新幹線の早期開業を求める大会に出席

12月18日、リニア中央新幹線の早期開業を求める大会に出席しました。

リニア中央新幹線は東京・大阪間までの438キロを67分で結び、東京・名古屋・関西の3大都市圏が一体化することで、ヒト・モノ・カネ・情報が行き交うことにつながります。1編成あたり1000人を運ぶ圧倒的な輸送力も兼ね揃えています。

奈良県内では、リニア新駅の位置として奈良市付近の3箇所が候補場所となり、令和5年12月から地質調査“環境アセスメント”が始まっています。

これまで、観光客は京都を経由して奈良を訪れていました。しかし、リニアが開通し、新駅が奈良市付近に設置されれば、奈良が関西の観光窓口となります。奈良を起点に京都や大阪を訪ねる時代がやってくるのです。私も議会の一員として、リニア新駅を中心とした街づくりに積極的に取り組んでいきたいと思えます。

### リニア中央新幹線のスピードと輸送力

	平均速度	所要時間 (東京-大阪間)	1編成 あたりの定員
リニア中央新幹線	392km/h	67分	1,000人
東海道新幹線 (のぞみ)	218km/h	135分	1,323人
航空機 (ボーイング777-300)	474km/h	80分	514人

少人数での座談会・県政報告も行っていますのでお気軽にお声がけください。

奈良県議会議員 永田ゆづる

奈良市登大路町30(県議会控室)

TEL : 050-3696-1053

FAX : 0742-90-1108

Mail : info@yuzurunagata.jp



永田 ゆづる 公式サイト



https://yuzurunagata.jp/

